



岡山県での道路(維持)分野における DX の取組について

岡山県 十木部 道路整備課

1. はじめに

岡山県では、320 路線、約3,650km の道路を管理しており、道路を常時良好な状態に保つため、交通量に応じた頻度でパトロールを実施し、道路の異常に対して適宜補修を行うなど、安全な交通の確保に努めています。

また、管理する道路延長の約7割が山間部に位置しているため、自然斜面を有する道路が多く、年間約180件の落石や崩土が発生し、それに伴う道路の通行規制も複数件発生するなど、道路利用者に影響を及ぼしています。そのため、これまで定期的な道路斜面の点検やパトロールを実施するとともに、落石対策施設等の道路防災工事を計画的に実施しているところです。

しかし、近年、建設分野においては、専門技術者の高齢化や入職者の減少など、技術者の減少に伴い、維持管理水準の低下や、道路斜面の点検・調査水準の低下も懸念されています。

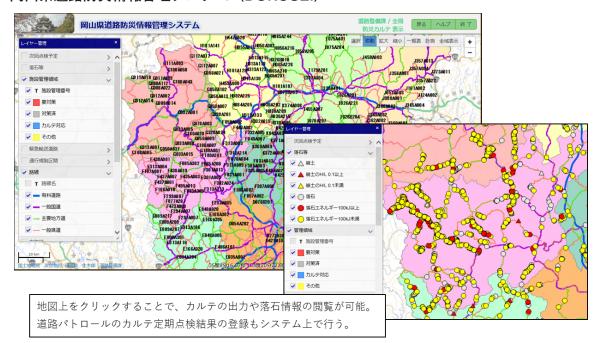
このことから、岡山県の道路分野においても、データやデジタル技術を活用した業務の変革による効率 化等(DX)の取組を進めており、現在取り組んでいる内容について紹介します。

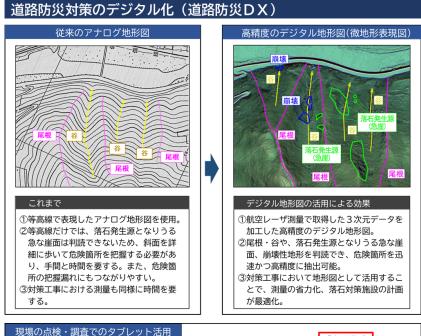
2. 道路防災対策での取組

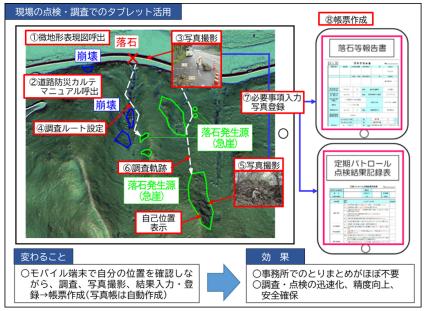
道路斜面の状況を点検・調査し、適切に危険性を評価できる水準を維持、向上する必要があることから、近年、建設分野において全国的に進められています、データやデジタル技術を活用した DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組を本県の道路防災分野においても取り組んだ「道路防災 DX」について紹介します。

本県では、道路防災点検のカルテ箇所について、カルテや定期点検結果の管理、落石・崩土の発生情報管理を行う目的で岡山県道路防災情報管理システム(DOROSEI)を構築しており、「道路防災 DX」として、デジタル地形図(以下、微地形表現図)を整備することで、道路斜面の点検・調査時に急な崖面などが容易に判読できるようになり、併せてモバイル端末にて点検・調査の帳票を作成できるように改修したことで点検・調査の迅速化、精度向上、安全確保にも寄与しています。

岡山県道路防災情報管理システム(DOROSEI)







3. 道路パトロールでの取組

岡山県の道路パトロール業務は、平成21年度から順次民間委託化を進め、平成25年度より完全に民間へ委託し、実施しています。現在は県内を34地域に分割し、交通量に応じて路線毎に週1回以上の頻度で道路パトロールを実施しており、岡山県職員が直営でパトロールを実施していた際のパトロール職員(元土木現業職員)が、これまでのノウハウを活かしながら、道路パトロール業務の指導監督を行っています。道路パトロール業務については、建設業の高齢化や人材不足に加え、その指導等を担うベテラン職員の減少に伴う技術の継承が課題となっており、道路パトロール点検の効率化や危険箇所等の的確な把握による、道路利用者の安全性向上を図るため、道路パトロールシステムを整備し、令和6年4月1日からシステムを運用開始しています。

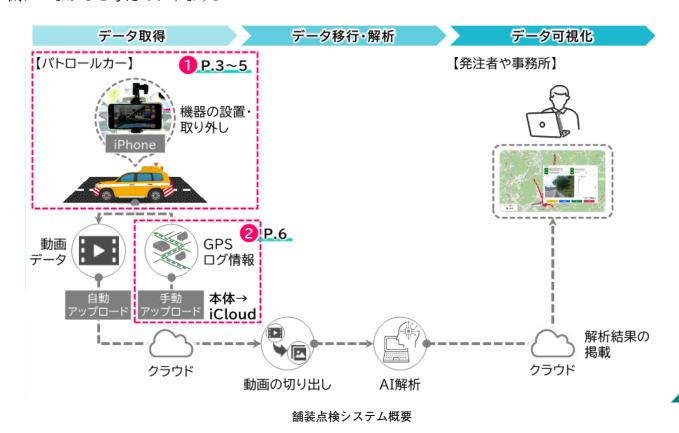




4. 舗装点検での取組

岡山県では、平成22年度に道路舗装の維持管理方法について基準等を定めた「岡山県舗装維持管理計画(案)」を策定し、計画的に点検、修繕に努めてきましたが、国土交通省において「舗装点検要領(平成28年10月国土交通省道路局」を策定したことを受け、点検要領に基づき維持管理計画の見直しを行い平成29年度に「岡山県舗装長寿命化計画(案)」を策定し、更なる効率的な運用が図られるよう「岡山県舗装長寿命化計画」を令和4年度に策定しました。

この「岡山県舗装長寿命化計画」の取り組みとして、舗装点検結果を分析し、劣化予測の精査を実施し、舗装の延命化を図る「予防保全型」の導入を行うこととしており、分析に用いる舗装点検方法について、従来5年に1回特殊車両により実施していた路面調査から、道路パトロール車に設置したカメラの画像による路面の状況をAIで解析する調査へ移行することにしました。(舗装点検システムの導入)これにより、これまで以上の頻度で劣化度の把握が図れることから、より効率的な予防保全の実施と路面調査費用の削減につながると考えております。



5. おわりに

現在(令和6年9月)システム運用開始から5ヶ月経過しており、運用開始当初は、システムを利用する職員及び受託者から数多くあったシステムに関する問い合わせも減少しています。受託者からは、導入前の説明会で従前の業務手法が良いという声も聞かれておりましたが、時間の経過とともに、システムを利用することで得られる利点(日報作成時間の削減等)を感じたという声が聞こえるようになりました。一方で、より良い業務環境を構築するための意見を頂戴することもあるため、今後は、更なる業務効率化に寄与するシステムとするための改修に努めて行きたいと考えております。